

和光市統合型地域包括支援センター評価表（※最終評価）

評価項目	主な評価の視点	評価基準	評価
①統合型地域包括支援センターとして適切な職員体制が構築されているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・市との契約に基づいた人数の職員が配置されているか。 ・法令等の基準に基づいた資格を有する職員が配置されているか。 ・ジェネラルな職員の育成につながる取組が行われているか。 	できている。	○
		概ねできている。	
		できていない。	
【評価の理由】 <ul style="list-style-type: none"> ・市との契約に基づいた人員配置がされている。また、一人の職員が複数分野の支援に従事しており、ジェネラルな職員の育成についても工夫して取り組んでいる。 ・職員現況が示され、どの者がどの分野の担当か確認でき、人数の配置及び複数の分野の対応及び所持資格も把握できている。 ・子育て世代包括支援センターの配置基準である母子保健ケアマネジャーの配置がなされている。 ・未就学児の障害ケース等を母子保健ケアマネジャーが、関わり相談支援を実施することで、新たな支援体制の構築、ジェネラルな職員の育成につながっている点は評価いたしますが、母子保健ケアマネジャーが不在時等における母子健康手帳の交付、子育て支援が必要な利用者等の相談・支援に支障が出ないよう努めてください。 			
②統合型地域包括支援センターとして適切な運営が行われているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・相談世帯の台帳が整備され、個人情報に留意して管理されているか。 ・市に対する報告書の提出等の事務処理が滞りなく行われているか。 ・複合的な課題を抱える相談世帯に対応できる仕組みが採られているか。 	できている。	
		概ねできている。	○
		できていない。	
【評価の理由】 <ul style="list-style-type: none"> ・個人台帳が整備されており、個人情報等のデータ管理についても十分なセキュリティ対策が取られている。 ・ジェネラルな職員配置とチームアプローチにより、断らない相談支援体制となっており、複合的な課題を抱える相談世帯にも対応し、適切な運営がなされている。 ・インターネット環境の整備により、在宅勤務であっても業務に支障をきたさない体制が構築されている。 ・複合的な課題の事例の提示などが示されている。 ・事務処理（報告書類等）の提出において、遅れが見られる。 			
③複合的な課題を抱える相談世帯に対し適切な支援が行われているか。	<ul style="list-style-type: none"> ・複合的な課題を抱える相談世帯の本質的な課題を捉えているか。 ・複合的な課題を抱える相談世帯の生活の向上につながる支援が行われているか。 	適切な支援が行われている。	○
		適切な支援が行われているが、市から軽易な指摘があった。	
		概ね適切な支援が行われているが、市から大幅な支援内容の見直しを求められた。	
		市から適切な支援が行われていないと指摘された事案があった。	
【評価の理由】 <ul style="list-style-type: none"> ・複合的な課題を抱える世帯に対して、ジェネラルな職員配置とチームアプローチによる制度横断的な視点で支援に取り組んでいる。 ・複合的な課題を抱える相談世帯については、各4分野の専門職がチームを組んで対応し、一分野の視点では気づけない多様な生活課題を抽出し、支援に取り組んでいる。 ・継続的な支援を行うことで、相談世帯の変化する生活課題に適応した支援に取り組んでいる。 ・複合的な課題の事例の提示などされ、適切に対応している。 			
④地域づくりに資するシステム構築に取り組んでいるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・制度横断的な視点による新たな資源開発に取り組んでいるか。 ・福祉分野にとどまらないネットワーク構築に取り組んでいるか。 	従来のシステム構築に発展的に取り組んでいる又は新たなシステム構築に取り組んでいる。	○
		従来のシステム構築に継続的に取り組んでいる。	
		従来のシステム構築に縮小的に取り組んでいる。	
		システム構築に取り組んでいない。	

【評価の理由】

- ・民生委員との定期会議や、独自事業として「りびんぐる一む」を開催するなど、地域団体等との連携を図り、地域づくりと、地域資源の活用と協働を行い、地域共生社会の実現に取り組んでいる。
- ・りびんぐる一むや生活支援コーディネーターとの協働、民生委員との会議など、他の分野とのネットワークや横断的に取り組んでいる。
- ・昨年度報告を受けた和光市社会福祉協議会、地区民生委員と連携した事業の展開に取り組みに加え、新たなネットワーク構築、教育分野との協働など地域共生社会実現に向けた地域資源の活用・連携を図ろうとしている。

- 備考
- 1 該当する評価基準の評価の欄に○を記載すること。
 - 2 原則として評価の理由を記載すること